

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	11,185,779	流動負債	11,734,438
現金預金	2,526,142	支払手形	4,738,763
受取掛金	2,932,541	買掛金	1,184,243
売掛金	2,704,225	工事未払金	851,196
完成工事未収入金	1,523,690	短期借入金	2,080,000
商品	717,038	1年以内に返済予定の長期借入金	1,690,300
未成工事支出金	229,227	1年以内に償還予定の社債	460,000
前払費用	68,467	未払金	290,481
未収入金	228,206	未払法人税等	13,757
繰延税金資産	94,493	未払費用	82,018
その他の流動資産	320,959	未成工事受入金	191,726
貸倒引当金	159,212	その他の流動負債	151,951
固定資産	7,988,191	固定負債	3,509,085
有形固定資産	6,121,107	社債	720,000
建物	1,806,610	長期借入金	2,395,900
構築物	66,076	繰延税金負債	23,868
機械装置	140,338	退職給付引当金	320,285
車両運搬具	269	役員退職慰労引当金	44,275
工具器具備品	19,554	その他の固定負債	4,755
土地	4,088,258	負債合計	15,243,523
無形固定資産	86,282	資本の部	
特許権	65,889	資本金	565,295
ソフトウェア	1,378	資本剰余金	376,857
その他の無形固定資産	19,014	資本準備金	376,857
投資その他の資産	1,780,801	利益剰余金	3,295,709
投資有価証券	1,281,133	利益準備金	141,323
子会社株	106,998	別途積立金	3,023,000
差入保証金	184,566	当期末処分利益	131,386
その他の投資等	492,155	株式等評価差額金	406,421
貸倒引当金	284,052	自己株式	706,669
繰延資産	7,166	資本合計	3,937,614
社債発行費	7,166	負債・資本合計	19,181,137
資産合計	19,181,137		

損益計算書

〔平成 17年 4月 1日 から〕
〔平成 18年 3月31日 まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高	12,157,250	
売上高	6,720,881	18,878,131
売上原価	9,135,669	
売上原価	5,720,877	14,856,547
売上総利益	3,021,580	
売上総利益	1,000,003	4,021,584
販売費及び一般管理費		3,716,802
営業外損益の部		304,782
営業外収益		
受取利息及び配当金	23,503	
受取利息及び配当金	32,748	
その他営業外収益	76,198	132,450
営業外費用		
支払利息	95,259	
支払利息	22,019	117,279
経常利益		319,953
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	2,744	
固定資産売却益	292,332	
役員退職慰勞引当金取崩益	99,708	
役員退職慰勞引当金取崩益	10,627	405,413
その他特別利益		
特別損失		
固定資産除却損	1,560	
固定資産除却損	1,516	
ゴルフ会員権売却損	1,000	
ゴルフ会員権売却損	82,936	
希望退職優遇制度による特別退職費用	199,217	
希望退職優遇制度による特別退職費用	89,577	
子会社株式評価損	30,684	406,493
貸倒引当金繰入額		
貸倒引当金繰入額		
その他特別損失		
税引前当期純利益		318,872
法人税、住民税及び事業税		5,489
法人税、住民税及び事業税		222,304
当期純利益		91,079
前期繰越利益		83,191
前期繰越利益		42,885
当期未処分利益		131,386

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たり採用した重要な会計方針は、次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|--|
| (1) 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (2) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------|-------------|
| (1) 商品 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|--|
| (1) 有形固定資産 | |
| 建物(建物附属設備を除く) | 定額法 |
| その他の有形固定資産 | 定率法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 3年～50年 |
| 機械装置及び車輛運搬具 | 2年～13年 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |
| | なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 |
| (3) 長期前払費用(その他の投資等) | 定額法 |

4. 繰延資産の処理方法

- | | |
|--------|--------------------------------|
| 社債発行費 | 3年間にわたり每期均等償却しております。 |
| 社債発行差金 | 社債の償還期間にわたり每期均等償却しております。 |

5. 引当金の計上基準

- | | |
|---|--|
| (1) 貸倒引当金 | |
| 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | |
| (2) 退職給付引当金 | |
| 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(573,860千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。又、執行役員(取締役兼務執行役員を除く)に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | |
| (3) 役員退職慰労引当金 | |
| 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | |

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上基準は、工事完成基準によっておりますが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負額1億円以上)については、工事進行基準によっております。なお、当期の工事進行基準による完成工事高は472,505千円、完成工事原価は411,405千円であります。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しており、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

10. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 退職給付引当金

当社は経営改革の一環として執行役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金規程の廃止を決議致しました。

これにともない、前事業年度末の「退職給付引当金」に含まれる執行役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる10,627千円を取崩し、特別利益の「その他特別利益」として計上しており、残り30%に当たる4,972千円を退職時に支給する予定額として計上しております。

2. 役員退職慰労引当金

当社は経営改革の一環として役員報酬体系の見直しを行った結果、平成17年12月19日開催の取締役会において、役員退職慰労金規程の廃止を決議致しました。

これにともない、前事業年度末の役員退職慰労引当金残高のうち当事業年度末使用残高の70%に当たる99,708千円を取崩し、特別利益の「役員退職慰労引当金取崩益」として計上しており、残り30%に当たる44,275千円を退職時に支給する予定額として計上しております。

2. 貸借対照表 注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 294,587 千円

短期金銭債務 280 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 2,062,829 千円

4. 減損損失累計額 7,386 千円

5. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している重要な固定資産として、機械装置及び電子計算機などがあります。

6. 保証債務等

保証債務 40,895 千円

7. 担保に供している資産 土地 4,020,468 千円

建物 1,648,429 千円

8. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付した場合の増加純資産額

406,421 千円

9. 受取手形割引高 500,282 千円

3. 損益計算書 注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

商品売上高 14,592 千円

完成工事高 170,515 千円

商品売上原価 106,487 千円

完成工事原価 3,217 千円

販売費及び一般管理費(人件費)

(保険料) 11,723 千円

営業取引以外の取引高 890 千円

22,070 千円

3. 1株当たり当期純利益 13円 86銭